

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	初等中等教育教職員招へい事業		事業開始年度	平成14年度		作成責任者
担当部局庁	大臣官房国際課		担当課室	国際課		国際課長 池原 充洋
会計区分	一般会計		上位政策	国際交流の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国と諸外国との二国間交流が活発になる中で、二国間における国民間の相互理解を増進し、真の友好親善関係を構築するため、教育等分野における交流の促進を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	諸外国の初等中等教育レベルの教職員を招へいし、我が国の教育制度、教育事情に関する理解を深める機会を提供するとともに、我が国教職員との交流を行うことにより、相互理解の増進及び教職員の資質向上を図る。 (中国・韓国との外交関係等の影響を受けず、事業が継続的かつ安定的に行われるよう、国際機関である国際連合大学を通じて実施している)					
実施状況	中国及び韓国より291名(中国 142名、韓国 149名)の初等中等教育教職員を招聘し、我が国の学校及び文化・社会教育施設等の訪問や日本人教職員との交流を通じて、我が国の教育制度・教育事情に関する理解が深められ、両国間の相互理解の増進及び教職員の資質向上が図られた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	214	214	213	214	0
	執行額	214	213	213		
	執行率	100.0%	99.5%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	214	213	213		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	拠出金については、毎年、国際連合大学から提出される報告書において、支出先・用途を把握し、拠出金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。				
	見直しの 余地	わが国として、東アジア共同体構想の推進に取り組んでおり、本年5月の第3回日中韓サミットでは、教員を含む人的交流の分野における協力について、三国間で一致した。このため、本事業を通じて、初等中等教育レベルの教員交流を引き続き実施していくことが必要である。				
予算   監 ム 視 の ・ 所 効 見 率 化	1. 事業評価の観点：この事業は、国連大学に拠出金を出し、諸外国の初等中等教育教職員を招へいし、相互理解の増進及び教職員の資質向上を図ることを目的に平成14年度から行われている長期継続事業である。今回事業効果の観点から検証を行った。 2. 所見：文部科学省が期待した事業効果が達成されているのかを確認し、これまで蓄積された事業の成果を踏まえ、効率化を図るとともに他の類似事業との統合を視野にいれ、廃止のうえ整理統合すべきである。					
補 記						

# 初等中等教育教職員招へい事業

文部科学省  
213百万円

外国旅費 1百万円を含む

## 【拠出金】

A. 国際連合大学:212百万円

中国及び韓国の教職員を対象  
にした招へい事業を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

A.国際連合大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	中国及び韓国の初等中等教育教職員を招へいする事業の運営に必要な経費	212			
計		212	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)